

# 参考文献一覽



## 参考文献一覧

### 第1章

#### 第1節について

内閣府 (2005) 「平成17年度 年次経済財政報告」

内閣府 (2006) 「平成18年度 年次経済財政報告」

内閣府 (2007) 「平成19年度 年次経済財政報告」

#### 第2節について

経済財政諮問会議「構造変化と日本経済」専門調査会 (2008) 配布資料 (<http://www.keizai-shimon.go.jp/special/economy/index.html>)

内閣府 (2004) 「世界経済の潮流 2004年春」

内閣府 (2007) 「世界経済の潮流 2007年秋」

内閣府 (2008) 「世界経済の潮流 2008年 I」

日本銀行 (2008) 「2007年末の本邦対外資産負債残高」

IMF (2007) “World Economic Outlook April 2007”

#### 第4節について

小田信之・永幡崇 (2005) 「金融政策ルールと中央銀行の政策運営」日銀レビュー2005-J-13

西崎文平・水田豊・足立直己 (1998) 「財政収支指標の作り方・使い方」エコノミック・リサーチ  
No.4、経済企画庁経済研究所編

ECB (2001) “Cyclically Adjusted Budget Balances: An Alternative Approach,” *Working Paper*, No.77,  
European Central Bank

Nathalie Girouard and Christophe Andre (2005) “Measuring cyclically-adjusted budget balances for  
OECD countries,” *Economics department working papers*, No.434, OECD

## 第2章

### 第1節について

- 亀田制作・高川泉（2003）「ROAの国際比較分析—わが国企業の資本収益率に関する考察」 Working Paper 03-11、日本銀行調査統計局
- 国民生活金融公庫総合研究所（2007）「2007年版 新規開業白書」
- 竹森俊平（2007）「1997年—世界を変えた金融危機」朝日新聞社
- Acharya, V. V., Y. Amihud and L. Litov (2008) “Creditor rights and Corporate risk-taking” February 17, 2008
- Acs, Z. J., P. Arenius, M. Hay and M. Minniti (2004) “Global Entrepreneurship Monitor 2004 Executive Report” BABSON, London Business school
- Bosma, N., K. Jones, E. Autio and J. Levie (2007) “Global Entrepreneurship Monitor 2007 Executive Report”
- Bosma, N. and R. Harding (2006) “Global Entrepreneurship Monitor GEM 2006 Summary Results” BABSON, London Business school
- Comin, Diego and Sunil Mulani (2004) “Diverging Trends in Macro and Micro Volatility: Facts”
- John, K., L. Litov and B. Yeung (2005) “Corporate Governance and Managerial Risk Taking: Theory and Evidence”
- Knight, Frank (1921) *Risk, uncertainty and profit*, Houghton Mifflin, Boston
- Minniti, M. with Bygrave, W. D. and E. Autio (2005) “Global Entrepreneurship Monitor 2005 Executive Report” BABSON, London Business school
- OECD (2007) “Science, Technology and Industry Scoreboard 2007”

### 第2節について

- 大山剛（1998）「我が国主要産業・企業の為替リスク・エクスポージャーに対する取組みについて」 Working Paper 98-7、日本銀行調査統計局
- 木村武・中山興（2000）「為替レートのボラティリティと企業の輸出行動」『日本銀行調査月報2000年3月号掲載論文』
- 馬場直彦・深尾京司・佐々木(長瀧)百合（1997）「為替レート変動・企業の国際化と企業総価値」日本銀行金融研究所、金融研究、1997年3月
- Dominguez, Kathryn M. E. and Linda L. Tesar (2006) “Exchange rate exposure” *Journal of International Economics*

## 第3節について

- 蟻川靖浩・宮島英昭（2006）「M&Aの経済分析：M&Aはなぜ増加したのか」RIETI Discussion Paper 06-J-034
- 一瀬善孝・齋藤克仁・丸尾優士（2007）「企業の研究開発投資を巡る最近の動向」Bank of Japan Review
- 伊藤正晴（2008）「強化が続く事業会社の株式持合い、銀行も強化へ」DIR Market Bulletin 2008年新春号 Vol.15、(株)大和総研
- 岡村公司（2001）「ベンチャーキャピタルの現状」大和総研、経営情報リサーチ2001年春季号
- 株式会社レコフ（2008）「2007年の日本企業のM&A動向」
- 経済産業省（2007）「エンジェル投資について」ベンチャー企業の創出・成長に関する研究会、第1回、事務局資料
- 経済産業省（2007）「ベンチャー企業の資金調達に関する中間報告」ベンチャー企業の創出・成長に関する研究会
- 経済産業省（2007）「ベンチャーキャピタルを通じた資金供給」ベンチャー企業の創出・成長に関する研究会、第3回
- 経済産業省（2008）「ベンチャー企業の創出・成長に関する研究会 最終報告書」ベンチャー企業の創出・成長に関する研究会、2008年4月30日
- 児玉俊洋（2006）「産業クラスター形成における製品開発型中小企業の役割 TAMA（技術先進首都圏地域）に関する実証分析に基づいて」、後藤・児玉編『日本のイノベーション・システム』
- 財団法人ベンチャーエンタープライズセンター（2007）「ベンチャーキャピタル等投資動向調査報告書」
- 財務省財務総合政策研究所（2003）「日本企業の多様化と企業統治」（要約版<http://www.mof.go.jp/jouhou/soken/kenkyu/zk065a.htm>)
- 胥鵬（2006）「どの企業が敵対的買収のターゲットになるのか」RIETI Discussion Paper Series 06-J-008
- 滝澤美帆・鶴光太郎・細野薫（2007）「買収防衛策導入の動機—経営保身仮説の検証」RIETI Discussion Paper Series 07-J-033
- 鳥毛拓馬（2006）「エンジェル税制の拡充」大和総研
- 内閣府（2007）「平成19年度 年次経済財政報告」第2章
- 宮島英昭編著（2007）「日本のM&A」東洋経済新報社
- 宮島英昭（2006）「急増するM&Aをいかに理解するか：その歴史的背景と経済的役割」RIETI Discussion Paper Series 06-J-044
- EVCA (2007) *EVCA Yearbook 2007*
- Hosono, Kaoru, Masayo Tomiyama and Tsutomu Miyagawa (2002) “Corporate governance and research and development: evidence from Japan” *Economics of Innovation and New Technology, Taylor and Francis Journals*, vol.13(2), pages 141-164.
- NVCA (2004) *NVCA Yearbook 2004*

## 第4節について

- 青木昌彦 (1996) 「メインバンク・システムのモニタリング機能としての特徴」、青木昌彦・H. パトリック編『日本のメインバンク・システム』第4章、東京大学出版会
- 青木昌彦・奥野正寛編著 (1996) 『経済システムの比較制度分析』東京大学出版会
- 青木昌彦・H. パトリック・P. シェアード (1996) 「日本のメインバンク・システム：概観」、青木昌彦・H. パトリック編『日本のメインバンク・システム』第1章、東京大学出版会
- 岡田敏裕・佐藤嘉子 (2005) 「銀行のガバナンス、企業のリスクテイク行動とパフォーマンス」 Working Paper 05-J-4、日本銀行調査統計局
- 小佐野広 (1996) 「日本の金融労働システム—制度的補完性・多様性と進化—」、伊藤秀史編『日本の企業システム』第9章、東京大学出版会
- 株式会社ニッセイ基礎研究所 (2004) 「株式持ち合い状況調査2003年度版」
- 河村耕平・広田真一 (2002) 「株主によるガバナンスは必要か？—日本企業へのインタビューとモデル分析—」、伊藤秀史編著『日本企業 変革期の選択』第9章、東京大学出版会
- シェアード, P. (1996) 「メインバンクと財務危機管理」、青木昌彦・H. パトリック編『日本のメインバンク・システム』第6章、東京大学出版会
- 高原猛夫 (2003) 「ROAと産業・企業のダイナミズム」 JCER REVIEW VOL.47、日本経済研究センター
- 内閣府 (2006) 「平成18年版国民生活白書」
- 中村純一 (2001) 「ROAの長期低下傾向とそのミクロ的構造—企業間格差と経営戦略—」 調査第30号、日本政策投資銀行
- 宮島英昭・新田敬祐・齊藤直・尾身祐介 (2004) 「企業統治と経営効率—企業統治の効果と経路、及び企業特性の影響—」 ニッセイ基礎研究所報2004年 Vol.33、ニッセイ基礎研究所
- 宮島英昭 (2007b) 「日本の発展と成長プロセス」、柴田勉・竹内弘高共編、田村勝省訳『より高度の知識経済化で一層の発展をめざす日本—諸外国への教訓』
- 宮島英昭 (2008) 「『失われた10年』乗り越えた日本企業 『ハイブリッド』型顕著に—企業統治の効果と経路、及び企業特性の影響—」 経済教室、日本経済新聞
- Jackson, G. and H. Miyajima (2007) “Introduction: The Diversity and Change of Corporate Governance in Japan” *Corporate Governance in Japan: Organizational diversity and Institutional Change*, Oxford University Press
- Miyajima, Hideaki (2007) “The performance Effects and Determinants of Corporate Governance Reform” *Corporate Governance in Japan: Organizational diversity and Institutional Change*, Oxford University Press

## 第5節について

- 阿部由里・駒井正晶（2003）「住宅所有と家計の金融資産選択」日本不動産学会 平成15年度秋期全国大会（学術講演会）梗概集 19
- 淡野博久（2006）「中古住宅市場の効率性向上に向けた政策デザインに関する考察」『日本建築学会計画系論文集』第607号、2006年9月
- 石川達哉・矢嶋康次（2002）「家計の資産選択におけるリスクテイク—現金・預貯金に対する選好と持家および負債との関係—」ニッセイ基礎研究所経済調査レポートNo.2001-03
- 祝迫得夫（2006）「少子高齢化と家計のポートフォリオ選択」一橋大学経済研究所 Discussion Paper Series A No.485
- 大竹文雄・筒井義郎（2004）「危険回避度の計測：阪大2004.3実験」
- 柏崎重人・深澤寛晴（2007）「退職給付（企業年金）の現状と課題」独立行政法人労働政策研究・研修機構
- 片山英治（2001）「米国の大学にみる資産運用」野村総合研究所
- 川北英隆（2003）「機関投資家とコーポレート・ガバナンス」ファイナンシャル・レビュー December-2003
- 川北英隆（2004）「証券市場における機関投資家の役割—年金と証券投資信託の役割について—」ファイナンシャル・レビュー Summer-2004
- 企業年金連合会（2007）「確定拠出年金に関する実態調査（第2回）調査結果」
- 北村行伸（2005）「パネルデータ分析」岩波書店
- 古藤久也（2000）「我が国家計の資産選択行動について—持家選好・年功序列賃金制度と株式保有—」金融市場局ワーキングペーパーシリーズ00-J-9、2000年6月29日
- 小林毅（2007）「機関投資家がコーポレートガバナンスに与える影響」中京大学経済学論叢18号
- 坂本和靖（2005）「借入れ制約と親からの移転」一橋大学経済研究所 Discussion Paper Series No.113
- 澤田康幸（2004）「家計分析からみた生活復興のあり方」神戸大学阪神・淡路大震災10周年学術シンポジウム（人文・社会系）
- 塩田悦朗、藤木裕（2005）「金融不安・低金利と通貨需要『家計の金融資産に関する世論調査』を用いた分析」金融研究所ディスカッションペーパーシリーズ2005-J-11、2005年6月
- 社会保険庁（2008）「平成18年度社会保険事業の概況」
- 商事法務研究会（2003）「商事法務 2003年11月30日臨時増刊号株主総会白書」
- 商事法務研究会（2007）「商事法務 2007年11月30日臨時増刊号株主総会白書」
- 鈴木将覚（2001）「家計の金融資産運用とマネーフロー～リスクマネーは何故少ないのか～」富士総合研究所研究レポート
- 21世紀大学経営協会（2005）「学校法人における資産運用状況調査」
- 日本銀行（2008）「金融システムレポート」2008年3月号
- Falkenstein Financial Data (2008) *Equity Indices*
- Investment Company Institute (2007) *INVESTMENT COMPANY FACT BOOK*
- NACUBO (2007) *NACUBO Endowment Study*
- OECD (2007) *Tax Database*
- Rooji, M., A. Lusardi and R. Alessie (2007) “Financial Literacy and Stock Market participation” *Utrecht School of Economics Tjalling C. Koopmans Research Institute Discussion Paper Series 07-23*

### 第3章

#### 第1節について

- クルーグマン (1995) 「経済政策を売り歩く人々」北村行伸・妹尾美起訳 日本経済新聞社
- 経済企画庁総合計画局 「『人口減少下の経済に関する研究会』中間報告」(2000)
- 経済財政諮問会議「構造変化と日本経済」専門調査会 (2008) 「『構造変化と日本経済』専門調査会報告」
- 経済産業省 (2007) 「通商白書」第3章第1節
- 雇用政策研究会 (2005) 「人口減少下における雇用・労働政策の課題」厚生労働省職業安定局
- サービス産業のイノベーションと生産性に関する研究会 (2007) 「サービス産業におけるイノベーションと生産性向上に向けて報告書」経済産業省情報政策局
- 堺屋太一 (2003) 「高齢化大好機」
- 総務省「平成19年度労働力調査年報」
- 清家篤・山田篤裕「高齢者就業の経済学」日本経済新聞社
- 独立行政法人労働政策研究・研修機構「最近の海外労働情報」(2006年10月版)
- 独立行政法人労働政策研究・研修機構 (2006) 「労働政策研究報告書No.59『欧州における外国人労働者受入れ制度と社会統合—独・仏・英・伊・蘭5カ国比較調査—』」
- 独立行政法人労働政策研究・研修機構「最近の海外労働情報」(2007年3月版)
- 独立行政法人労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2008」
- 内閣府 (2004) 「世界経済の潮流 2004年春」第1章 アメリカの教訓—IT活用による労働生産性の加速
- 福田慎一 (1998) 「東アジア地域における経済成長の源泉」大蔵省財政金融研究所「フィナンシャルレビュー July-1998」
- 湯浅赳男「文明の人口史—人類と環境との衝突、一万年史」(1999)
- 吉川洋 (1992) 「『日本経済とマクロ経済学』」第2章 東洋経済新報社
- Alcalá, Francisco and Antonio Ciccone (2004) “Trade and Productivity” *Quarterly Journal of Economics*, May 2004, p613-646
- Blanchard, Olivier and Francesco Giavazzi (2002) “Current Account Deficits in the Euro Area: The End of the Feldstein-Horioka Puzzle?” *Brookings Papers on Economic Activity*, 2: 2002, p147-209
- Caixa Catalunya (2006) “Economía española y contexto internacional” Informe semestral, I/2006, Julio 2006
- Coakley, Jerry, Ana-Maria Fuertes, and Fabio Spagnolo (2004) “Is the Feldstein-Horioka Puzzle History?,” *The Manchester School* Vol.72 No.5, September 2004, p569-590
- Feenstra, Robert C. (2004), *Advanced International Trade*
- Feldstein, Martin and Charles Horioka (1980) “Domestic saving and international capital flows,” *Economic Journal*, 90, June 1980, pp314-329
- Frankel, Jeffrey A. and David Romer (1999) “Does Trade Cause Growth?,” *the American Economic Review*, Vol.89 No.3, June 1999



- Joaquim Oliveira Martins, Frédéric Gonand, Pablo Antolin, Christine de la Maisonneuve and Kwang Yeol Yoo (2005) “The Impact of Ageing on Demand, Factor Markets and Growth” *Economics Working Papers* NO.420
- Krugman (1994) “The Myth of Asia’s Miracle,” *Foreign Affairs*, November/December 1994.
- Martins, Joaquim Oliveira, Frédéric Gonand, Pablo Antolin, Christine de la Maisonneuve, and Kwang Yeol Yoo (2005) “The Impact Of Ageing On Demand, Factor Markets And Growth” *OECD Economics Working Papers* No.420
- Nugent, Jeffrey B. (2007) “The Effects of Population Aging on Economic Structure” *FASID/GRIPS Seminar in Japan*, August 2007.
- OECD (1996) “Future Global Capital Shortages: Real Threat or Pure Fiction?” *Paris OECD*
- OECD (2006) *Compendium of Productivity Indicator* 2006
- OECD “International Migration Outlook 2007”

## 第2節について

- 有森美木・Harald Conrad (2004) 「ドイツの年金改革」『先進5か国の年金改革と日本』(清家篤・府川哲夫編著) 第3章 丸善プラネット株式会社 p41-65
- 岩本康志 (2006) 「社会保障の規模拡大は経済に悪影響を与えるのか」季刊・社会保障研究 Vol.42, No.1, Summer '06, P2-3
- 岡伸一 (2005) 「先進5か国の年金改革と日本」第1章
- 加藤久和 (2006) 「社会保障の規模と政府の役割」季刊・社会保障研究 Vol.42, No.1, Summer '06, P32-43
- 経済産業省 (2005) 「生活者の意識に関する調査」 <http://www.meti.go.jp/committee/materials/downloadfiles/g60328a05j.pdf>
- 厚生労働省 (2006) 「社会保障の給付と負担の将来見通し」
- 厚生労働省大臣官房国際課編 (2007) 「2005～2006年 海外情勢報告」
- 白石浩介 「日本の年金改革—基礎年金の再編とNDC方式の導入」一橋大学
- 総合研究開発機構 (2007) 「年金制度と個人のオーナーシップ」(研究代表者：駒村康平) NIRA 研究報告書 0605
- 橋本俊詔・岡本章・川出真清・畑農鋭矢・宮里尚三 (2007) 「国民の受益・負担と政府の大きさ—アンケート調査の結果と計量分析」『政府の大きさと社会保障制度—国民の受益・負担からみた分析と提言』(橋本俊詔編) 東京大学出版会 2007年6月
- 内閣府政府広報室 (2007) 「国民生活に関する世論調査」 <http://www8.cao.go.jp/survey/h19/h19-life/index.html>
- 林雅彦 (2003) 「フランスの社会保障制度の概要I—年金制度及び年金改革の動向を中心に」海外労働時報 2003年2月号 No.334、労働政策研究・研修機構
- 府川哲夫 (2004) 「スウェーデンの年金改革」『先進5か国の年金改革と日本』(清家篤・府川哲夫編

著) 第5章 丸善プラネット株式会社 p85-97

古川尚史・高川泉・植村修一 (2000) 「国民負担率と経済成長—OECD 諸国のパネル・データを用いた実証分析—」 Working Paper Series, Working Paper 00-6, 日本銀行

茂呂賢吾 (2004) 「政府の規模と経済成長」 ESRI Discussion Paper Series No.103、内閣府経済社会総合研究所

山口克也 (2004) 「イギリスの年金改革」『先進5か国の年金改革と日本』(清家篤・府川哲夫編著) 第7章 丸善プラネット株式会社 p119-133

Département fédéral des finances, Confédération suisse (2008) “Révision de la taxe sur la valeur ajoutée” (<http://www.efd.admin.ch/dokumentation/zahlen/00579/00608/00640/index.html?lang=fr>)

Development Bank of Japan Representative Office in Singapore (2004) “Sustaining the Ageing Population-The Central Provident Fund”

OECD (1996) “Future Global Capital Shortages”

OECD (2006) “The Political Economy of Environmentally Related Taxes”

OECD (2007) *Pension at a Glance*

OECD (2007) “Social Expenditure-Interpretative Guide of SOCX”

OECD (2007) *Tax Revenue Statistics*

United Nations (2006) “World Population Prospects: The 2006 Revision”

World Bank (1994) “Averting the Old Age Crisis”, *Oxford University Press*

### 第3節について

荒井晴仁 (2007a) 「国民経済計算を用いた所得捕捉率推計の問題点—自営業所得の捕捉率を中心に」 国立国会図書館レファレンス 2007.4

荒井晴仁 (2007b) 「農業所得の捕捉率について」 国立国会図書館レファレンス 2007.8

大田弘子・坪内浩・辻健彦 (2003) 「所得税における水平的公平性について」 内閣府景気判断・政策分析ディスカッション・ペーパー

大竹文雄・小原美紀 (2005) 「消費税は本当に逆進的か」『論座』2005年12月号 pp.44-51

小塩隆士 (2005) 「人口減少時代の社会保障改革」 第3章

貝塚啓明 (2003) 「財政学」 東京大学出版会

佐野貴子 (2001) 「イタリアのEMU加盟と経済・財政改革について」 郵政研究所月報2001年6月

川出真清 (2007) 「公共資本と公的年金の世代間厚生比較」『政府の大きさと社会保障制度—国民の受益・負担からみた分析と提言 (橋木俊詔編)』 第6章 p173-202

政府税制調査会 (2002) 「あるべき税制の構築に向けた基本方針」

政府税制調査会 (2004) 「平成17年度の税制改正に関する答申」

政府税制調査会 (2005) 「平成18年度の税制改正に関する答申」

田近栄治 (2007) 「政府税制調査会海外出張調査報告」 2007年4月13日政府第7回企画会合・第2回調査分析部会合同会議資料

- 内閣府 (2002) 「構造改革評価報告書2」
- 中里実 (2007) 「政府税制調査会海外出張調査報告」2007年4月13日政府第7回企画会合・第2回調査分析部会合同会議資料
- 畑農鋭矢・山田昌弘 (2007) 「家計行動と公共政策の効果—構造パラメータの検証と推定」『政府の大きさと社会保障制度—国民の受益・負担からみた分析と提言 (橋本俊詔編)』第7章p203-222
- 伴金美・渡邊清實・松谷萬太郎・中村勝克・新谷元嗣・井原剛志・川出真清・竹田智哉 (2002) 「東アジアリンクモデルの構築とシミュレーション分析」『経済分析』内閣府経済社会総合研究所
- 星野次彦編著 (2007) 「図説日本の税制平成19年度版」財経詳報社
- Auerbach, A. and L. Kotlikoff, and J. Skinner (1983) “The Efficiency Gains from Dynamic Tax Reform,” *International Economic Review* 24: pp.81-100
- Dalsgaard, Thomas (2008) “Japan’s Corporate Income Tax-Overview and Challenges” IMF Working Paper, WP/08/70, Fiscal Affairs Department, March 2008
- Lonti, Zsuzsanna and Matthew Woods (2008) “Towards Government at a Glance: Identification of Core Data and Issues related to Public Sector Efficiency,” GOV/PGC (2007) 16, January 2008, OECD
- OECD (2006) “Consumption Tax Trends-VAT/GST and Excise Rates, Trends and Administration Issues”
- OECD (2007) “Consumption Tax: the Way of the Future?” *Policy Brief*, October 2007
- OECD (2007) “Fundamental Reform of Corporate Income Tax,” *Tax Policy Studies*
- OECD (2007) “Performance indicators for public spending efficiency in primary and secondary education”
- OECD (2007) *Revenue Statistics*
- OECD (2008) *Economic Survey-Japan 2008*
- OECD (2008) *Employment Outlook 2007*
- OECD (2008) “Tax and Economic Growth,” *Working Party No.1 on Macroeconomic and Structural Policy Analysis*, February 2008
- OECD (2008) “Tourism in OECD Countries 2008 Trends and Policies”
- OECD and EEA “Database on instruments used for environmental policy and natural resources management”
- Sutherland, Douglas, Robert Price, Isabelle Joumard and Chantal Nicq (2007) “Performance Indicators for Public Spending Efficiency in Primary and Secondary Education” *Economics Department Working Paper* No.546, ECO/WKP (2007) 6.

#### 第4節について

- 経済財政諮問会議 (2007) 「地域間の財政力差の縮小について」2007年4月25日提出資料
- 経済産業省中小企業庁 (2007) 「中小企業白書」
- 財務省 (2008) 「平成20年度税制改正の要綱」

政府税制調査会（2007）「地方税収の偏在状況（平成18年度決算見込）」2007年11月20日参考資料  
政府税制調査会（2007）「抜本的な税制改革に向けた基本的考え方」  
総務省（2008）「地方財政の状況」  
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構（2008）「地域雇用創出78人、行政サービス経費約4億円を削減」エルダー4月号  
内閣府（2005）「平成17年版 経済財政白書」第2章第3節  
内閣府（2008）「都道府県別経済財政モデル」  
細野助博（2005）「政策統計—『公共政策』の分析ツール」中央大学出版部  
北海道庁ホームページ